

■学位論文内容要旨

関係的子どもの権利論を基底とした子どもの学校参加に関する研究 —従来の子ども参加論の批判的検討と三者協議会・川西市子どもの 人権オンブズパーソン条例の分析をとおして—

神山 柊太郎 (2019年度修了)

本研究の目的は、関係的子どもの権利論の視点からこれまでの子ども参加に関する議論を検討、そこにおける意義と課題を提示し、そのうえで、関係的子どもの権利論、つまり子どもと大人の応答的で可変的な関係が保障された子どもの学校参加を具体化していく際に求められる条件を、三者協議会を中心としたこれまでの子ども参加の議論・実践の分析をとおして明らかにしていくことである。そのために以下のような議論を展開した。

第1章ではまず、これまでの子どもの権利論において主流であった「保護(権利利益説)」と「自律(権利意思説)」という対立軸を確認し、日本のなかでこの対立軸がどのように現れているかを確認してきた。そのうえで、「保護」と「自律」どちらかを重視するだけでは、子どもの権利論が内包する子ども観の固有性や発展の可能性を説明しきれず、子どもの権利の内実を問うことでそれが一般的な権利論へ与えるはずの豊かな示唆を奪ってしまうのではないかと問題提起した。そうした問題を考えるうえで、堀尾輝久の子ども固有の「発達の可能態」としての特徴に注目した子どもの権利論はカギとなりうるのだが、堀尾の議論も現代の文脈にそくして発展していく必要があることを示し、子どもが成長発達するために必要不可欠な大人との「応答的で可変的な関係」を権利として承認する議論である「関係的子どもの権利論」に着目した。

第2章では、まず日本における関係的子どもの権利論の展開を大江洋、福田雅章、世取山洋介という三者のそれぞれの議論を中心に概観した。そこから、関係的子どもの権利論をいかに具体化していくかという議論が不在であることを確認し、とりわけ「学校における子どもの集団参加権」にいかに応用していくかという議論を構築する必要性を示した。しかもその参加は、身近な大人と

の「応答的で可変的な」人間関係の保障を前提とした参加の仕組みでなければならないのであり、「子どもが主人公となるべき発達のプロセス」としての子どもの学校参加が模索されなければならない。そのうえで、関係的子どもの権利論を基底とした子どもの学校参加の仕組みが有すべき条件として、①大人の応答性の担保、②関係の可変性の担保、③子どもにとっての「優れた助言者」の担保という三点を仮定的に導き出した。

第3章では、子ども参加論におけるこれまでの「教育方法」から「権利」へという流れに疑問を提示し、適切な理論枠組みを示すことを試みた。すなわち、これまでの子ども参加論は「自律志向型の子ども参加論」とまとめることができ、そのなかでもさらに、教師の指導を重視する子ども参加論と、自己決定を重視した子ども参加論とに類型化することができることを明らかにした。この議論において子どもは自律しているか/していないかという二分される存在として描かれており、同時に、将来権利行使能力を備えた自律した大人になることを求められる。これは、子どもが大人との応答的で可変的な関係のなかで成長発達する存在であるという視点が欠如していることを意味している。そこで、今後展開されていくべき議論として、関係的子どもの権利論を基底とした「相互的な関係性志向型の子ども参加論」を提示した。

第4章では、第2章で示した関係的子どもの権利論を基底とした子ども参加の仕組みが有すべき三つの条件をもとに、三者協議会、川西市子どもの人権オンブズパーソン条例を分析した。三者協議会は、その規約を分析するかぎりでは関係的子どもの権利論を基底とした参加の仕組みになっているとはいいがたい。しかし内実をみると、段階的で継続的な協議の場が設けられており、大人の応答性と関係の可変性が担保されているといえ

る。ただし、保護者でも生徒会顧問でもなく子どもの利益に中立的で第三者性を有した「優れた助言者」の設置については今後の課題である。川西オンブズについては、大人の応答性を担保する規定が条文や意見聴取のプロセスに反映されてはいない。しかし、関係の可変性や「優れた助言者」のついで条件は満たしているといえる。川西オンブズは、継続的な相談活動を行うことで、自らと子どもとの関係性を変化させていく。さらに「調整活動」のなかで子どもと保護者や教師のよりよい人間関係のつくり直しを行っている。最後に、現行の制度から可能性を探るという意味で、学校運営協議会への子ども参加について述べた。

以上の作業をとおして、得られた結論はつぎのとおりである。第一に、これまでの子ども参加論が「自律としての自由」という枠組みに依拠した、理性的な判断能力と権利行使能力を備えた自律した大人となることを要請していて、それを実現するための参加を志向しているという点で共通していることが明らかした。つまり、これまでの子ども参加論は、子どもの成長発達のための大人との応答的で可変的な関係を実現するための子ども参加論とはなっていなかったのである。

第二に、関係的子どもの権利論を基底とした子ども参加の仕組みが有すべき条件を明示することができた。すなわち、①子どもの発揮した主体性（意見表明）に大

人が誠実に応答するプロセスが確保されていること（応答性の担保）、②意見表明→応答のプロセスがくり返しなされ、子どもと大人の関係性の質の変容可能性が担保されていること、とりわけ子どもの主体性に対する大人の働きかけの質の変容可能性が担保されていること（可変性の担保）③子どもが自由に意見をぶつけることのできる「優れた助言者」（mentor）がおかれていて、子ども（集団）と子どもに直接接する大人（集団）の関係を調整する仕組みが担保されていること（子どもにとっての「優れた助言者」の担保）という三点である。

第三に、上記の条件をもとに、三者協議会という子どもの学校参加の取り組みを分析し、実態として大人の応答性や関係の可変性が担保されていると解することができる事例の存在が明らかになった。しかし規約にはそれが反映されていない点を見るに、現段階の三者協議会は、その学校をとりまく特殊な状況や、そこで教える教師の問題意識の高さや積極性によって成立している可能性が大きいことが確認された。また、川西オンブズの分析をとおして、子どもの「学校運営への」参加を考える場合、親でも教師でもない第三者性を有し、かつ子どもとの相互的な関係性のもとで彼らの要求をくみ取り、必要な場合には代弁する存在を確保するという意味で、第三の条件である「優れた助言者の担保」が重要であることが明らかになった。